

民生局健康部

【特別会計国民健康保険費】

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	27	項目番号	1(1)
事務事業名	特定健康診査事業費								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣の改善、病気の予防を目的とする特定健康診査を実施し、その結果から自身の健康状態を把握し、糖尿病や高血圧、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化を予防し健康寿命の延伸及び医療費の適正化を目指す。						
目標達成に必要なこと	特定健診を受診しやすい環境を整える。 特定健診を受診することは必要なことであるという意識を健診対象者が持つことができる。						
具体的な事業内容	(1)高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定に基づき、40～74歳までの被保険者を対象に事業を実施する。 (2)内臓脂肪の蓄積に起因する高血圧症、脂質異常症、糖尿病等の生活習慣病を発見し、生活習慣の改善、病気の予防を目的とする「特定健康診査」を、横須賀市健診センター及び医療機関に委託して実施する。 (3)対象者に受診券を発送し、健診受診の必要性を意識付けする。市の広報紙やポスター掲示等で広く周知したり、受診が確認できない者には電話や通知による受診勧奨を行い、受診率の目標達成を目指す。						

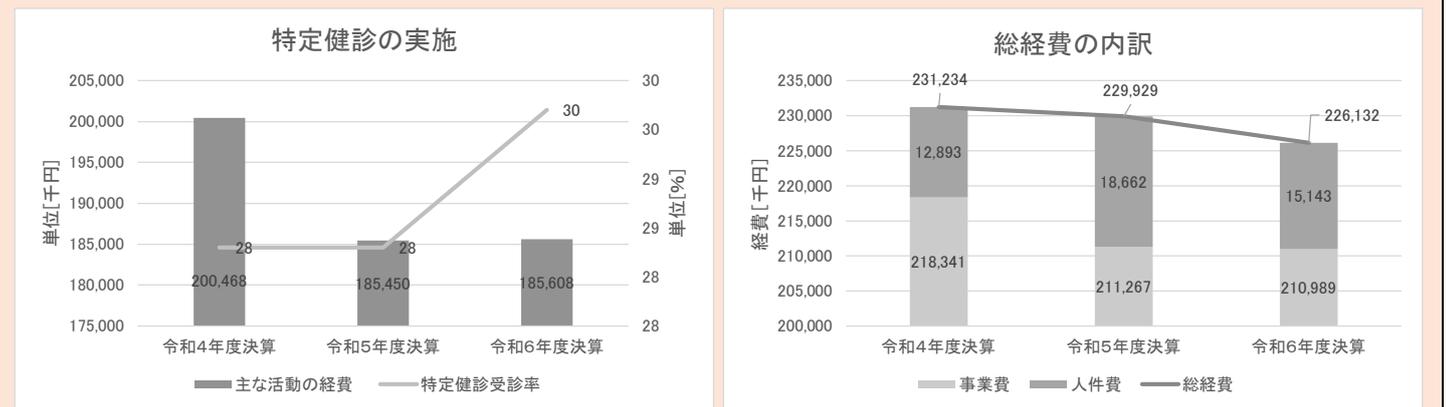
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 特定健診の実施	特定健診受診率	28	28	30	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 特定健診未受診者勧奨	勧奨実施件数	27,581	27,555	67,359	件
③ 人間ドック助成・他健診結果提出による記念品贈呈	助成等実施件数	482	448	425	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	218,341	211,267	210,989	269,974	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	200,468	185,450	185,608	195,227	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	17,873	25,817	25,381	74,747	千円
b 人件費	12,893	18,662	15,143	15,013	千円
正規職員	1.4	2.1	1.6	1.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,090	1,030	1,429	1,440	千円
総経費(a + b)	231,234	229,929	226,132	284,987	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R4年度⇒R5年度</p>	<p>・例年、特定健診の実施期間は2月末日までとしていたが、令和5年度は3月6日までに延長した。</p> <p>・ジェンダー平等と多様な性への理解への取組みとして、受診券などの帳票から性別欄を削除した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R5年度⇒R6年度</p>	<p>・複数枚に分かれていた市の健診に関する案内チラシを1つの「横須賀市健診案内冊子」にまとめた。</p> <p>・特定健診受診券送付時に、受けられるがん検診を個別に記載して同封した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>受診勧奨対象者を拡大し、電話や通知による勧奨数を増やした。また、SMSも活用し、受診を促すメッセージを送信するなどし、受診率は、令和5年度実績と比較して1.4ポイント増加している。受診率の目標達成に向けて、取り組みを継続していく必要がある。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>効果的な周知・啓発・勧奨を継続して実施していく。</p>		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	28	項目番号	1(2)
事務事業名	特定保健指導事業費								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第24条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	特定健診の結果特定保健指導の対象となった方が、特定保健指導を利用し自己管理を実践できる習慣を身につけることで、健康寿命の延伸や生涯現役社会の実現につなげる。						
目標達成に必要なこと	特定保健指導を利用しやすい環境を整える。 生活習慣病予備軍のうちに改善することで、健康寿命の延伸につながるという認識を持ち、行動変容につなげることができる。						
具体的な事業内容	(1) 特定健診の結果により、生活習慣の見直しが必要と判断された方(対象者)に対して、特定保健指導を実施する。 (2) 通知や電話により特定保健指導の利用勧奨を行い、実施率の向上を目指す。 (3) 対象者がより利用しやすい環境を整え、実施率の向上を目指す。 (4) 特定保健指導等実施機関を対象とした研修会を開催し、指導者のレベルアップを図ることで、特定保健指導の更なる充実を目指す。						

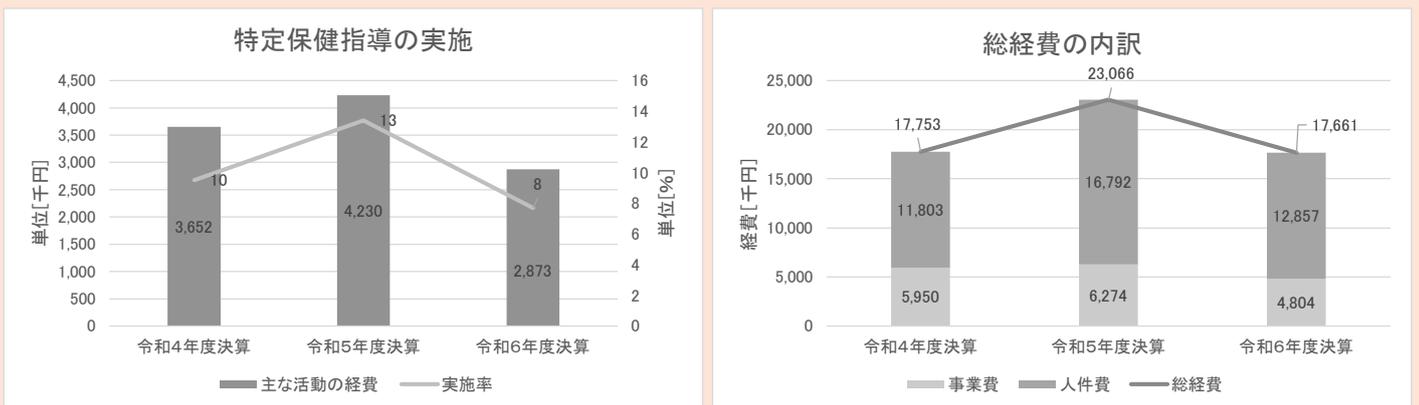
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 特定保健指導の実施	実施率	10	13	8	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 電話による利用勧奨	電話件数	1,407	1,189	1,094	件
③ 通知による利用勧奨	通知件数	1,530	1,168	1,171	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,950	6,274	4,804	9,750	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,652	4,230	2,873	6,251	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,298	2,044	1,931	3,499	千円
b 人件費	11,803	16,792	12,857	12,725	千円
正規職員	1.4	2.0	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,753	23,066	17,661	22,475	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R4年度⇒R5年度</p>	<p>特定保健指導の利用を促すチラシの内容について、工夫を重ねた。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R5年度⇒R6年度</p>	<p>令和6年度から第4期特定健診・特定保健指導が開始となった。特定保健指導実施機関を対象とした研修を行い変更点等を周知し、保健指導実施の一助とした。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>事業者委託による利用勧奨の実施、利用しやすい環境の整備の一環としてのICTを活用した保健指導の実施等により、令和5年度の実施率は、13.4%と上昇した。令和6年度実施率は前年同時期と比較すると伸び悩んでいるが、実施率の達成に向けて工夫を重ねながら事業を継続していく。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>実施率達成のため事業を継続し、利用勧奨の強化、実施方法の変更を検討していく。</p>		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	29	項目番号	1(3)
--------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	重症化予防事業費(健康増進課)	所管部課名	健康部 健康増進課
-------	-----------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第82条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み					
目標	生活習慣病をはじめとした、国保被保険者の健康の保持増進のための効果的かつ効率的な保健事業を展開することにより、重症化の予防、健康寿命の延伸及び医療費適正化につなげる。						
目標達成に必要なこと	対象者選定の基となる特定健診受診者数の増加 生活習慣病への理解や、健康の保持増進の意識の高まり						
具体的な事業内容	①腎機能低下かつ糖尿病治療中の者に対して、かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施する。 ②特定健診の結果やレセプトデータを用いて、生活習慣病が重症化するリスクが高いにもかかわらず治療をしていない者に対して、通知や電話、訪問指導により医療機関への受診勧奨を行う。また、糖尿病治療中断者についても受診勧奨通知を送付する。 ③将来糖尿病になるリスクの高い対象者へ、予防のための運動・栄養プログラムを実施する(令和7年度から実施)。						

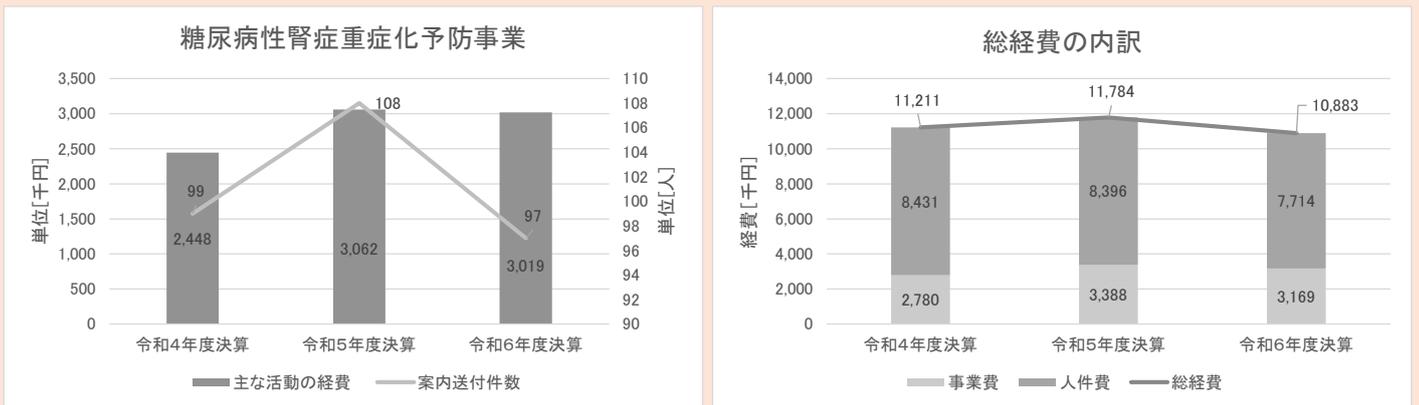
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 糖尿病性腎症重症化予防事業	案内送付件数	99	108	97	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 未治療者に対する医療機関への受診勧奨	勧奨件数	904	726	546	通
③					通

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,780	3,388	3,169	6,871	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,448	3,062	3,019	6,518	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	332	326	150	353	千円
b 人件費	8,431	8,396	7,714	4,550	千円
正規職員	1.0	1.0	0.9	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.9	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	11,211	11,784	10,883	11,421	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、糖尿病性腎症重症化予防事業の実施者が減少したために、委託料も低下した。糖尿病治療中断者の受診勧奨通知について、令和6年度は、県の事業に参加した。		
今後の事業の方向性	糖尿病性腎症重症化予防と糖尿病リスク者へPHRを活用したプログラムを実施する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	29	項目番号	1(3)
事務事業名	重症化予防事業費(健康管理支援課)								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第82条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み					
目標	生活習慣病をはじめとした、国保被保険者の健康の保持増進のための効果的かつ効率的な保健事業を展開することにより、重症化の予防、健康寿命の延伸及び医療費適正化につなげる。						
目標達成に必要なこと	対象者選定の基となる特定健診受診者数の増加 生活習慣病への理解や、健康の保持増進の意識の高まり						
具体的な事業内容	医療機関との連携を推進し、特定健診の結果で慢性腎臓病が疑われる者を適切な治療に結び付ける。						

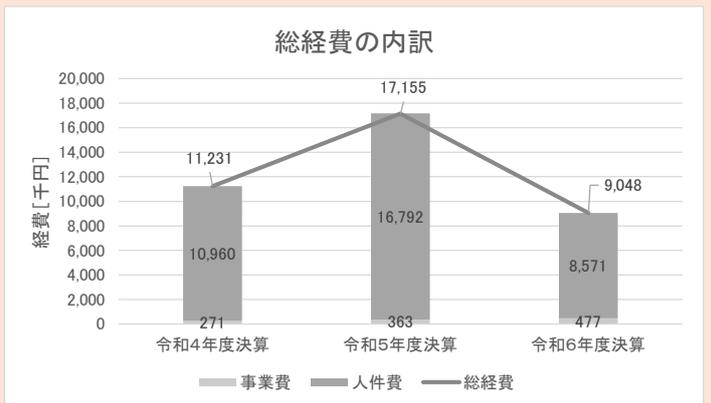
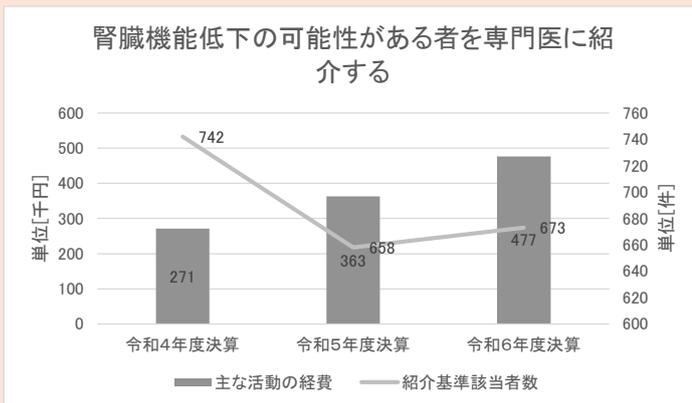
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 腎臓機能低下の可能性のある者を専門医に紹介する	紹介基準該当者数	742	658	673	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	271	363	477	703	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	271	363	477	703	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	10,960	16,792	8,571	8,483	千円
正規職員	1.3	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0			人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0			千円
総経費(a + b)	11,231	17,155	9,048	9,186	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	専門医受診時に健診結果等の持参がないため、治療に係る総合的な判断が難しいケースが散見された。紹介状に、特定健診結果の添付を基本とした。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度の専門医への紹介件数は結果を回収できているのが343件である。		
今後の事業の方向性	令和7年度から紹介基準の変更を行う。今後も医療機関の協力を得ながら、事業を継続していく。		